

来年4月からの消費税増税を実施しないよう 国に求めよ!

〈日本共産党港区議団が区長に質問〉

原発再稼働に反対し

「原発ゼロ」の決断を国に申し入れよう!

2013年港区議会第3回定例会

港区議会第3回定例会が9月19日から10月11日まで開かれました。安倍政権が来年4月からの消費税増税の実施を狙い、生活保護、介護保険など社会保障の改善を進める中、区民のいのちと暮らし、中小企業の営業を守る区政の果たすべき役割が重要になっています。熊田ちづ子議員と大滝実議員が区民の要望を取り上げ、本会議で武井区長の姿勢を質しました。



れを放置したまま再稼働、原発の輸出などんでもない。人類の未来のために、原発の再稼働反対、「原発ゼロ」を決断するよう、国に申し入れること。

【答弁】 国のエネルギー政策は、国の責任において取り組むべきもの。区として、国に申し入れることは考えていない。

東京電力への放射能汚染対策費用の賠償請求について

【質問】 区は、放射能線量

測定器の購入や給食の食材検査、空間線量測定、砂場の検査等、様々な対策を行っている。2011年度と2012年度の2年間だけで4千万円もの税金が使われた。しかし区が請求したのは2011年度分、863万円に過ぎない。東電言いなりの請求でなく、福島原発の爆発に伴う放射能対策のすべての経費、人件費も含め、早急に追加の賠償請求を。

【答弁】 区は、平成24年

12月及び平成25年2月の東京電力からの通知に基づき、昨年度末に賠償請求を行った。新たに追加された項目について、現在、賠償請求の準備を進めている。

公的保育を中心に待機児童問題の解消を

【質問】 ①待機児童解消の基本は、区立認可保育園をきちんと整備して、子ども達の育ちを保障すること。②民間企業の保育所参入を進めた横浜市の例でも、人件費率が低く抑えられている。保育の質を確保するためにも、安定した職員の確保、経験豊かな職員の確保は重要。民間職員の処遇改善に区が責任をもち、運営事業者に対しても職員の定着と処遇改善について指導すること。

【答弁】 ①区立認可保育園

の整備、私立認可保育園の誘致や緊急暫定保育施設の整備、みなと保育サポートの充実など様々な手法で待機児童解消に取り組む。②補正予算にて「保育士等処遇改善事業」経費を計上、私立認可保育園は職員処遇改善計画を定め、賃金改善に取り組むことになる。



裏面に続く

日本共産党
港区議員団ニュース

ホームページ
<http://www.jcp-minatokugidan.gr.jp>

2013年10月号外
港区芝公園1-5-25
☎(3578)2945~6

港区議団 検索

なんでも相談会 困った時は すぐ相談を! お気軽にご連絡下さい。

☆ その他の質問項目 ☆

● 公契約条例について

区の発注する契約で、低入札価格でしわ寄せされ、低賃金に苦しむ下請業者や労働者を地方自治体がつくり出すことがないように、早期に公契約条例を制定すること。

● 熱中症対策について

熱中症の犠牲者を出さないための対策を。

● 生活保護制度について

国が3年間かけて実施している生活保護基準の削減を止めるよう国に申し入れを。

港区が独自で支給している法外援護の充実を。

● 寡婦（寡夫）の「みなし控除」について

母子・父子家庭が婚姻関係があるかないかで、差別されていることについて、早急に改善し、みなし控除を適用し、保育料などの改善に取り組むこと。

● 介護保険の改悪について

要支援者の介護保険給付外しはやめるよう国に申し入れを。港区独自の利用者負担の助成制度を、償還払いから、受領委任払い制度に改善すること。

● 23区唯一の米軍基地、麻布米軍ヘリポート基地の撤去について

ヘリ利用状況の報告書提出を要求し、アメリカと国の責任で騒音の常時観測を行わせること。ヘリ基地の1日も早い撤去と、不法占拠している青山公園の即時返還について住民参加で申し入れを。

● 被爆70周年の2015年に向け、核廃絶に向けての大規模な催しの開催について

被爆70周年の2015年に核廃絶に向けての大きな催しを計画し、二度とヒロシマ・ナガサキを繰り返さないという思いを、区民共通の思いにする取り組みを計画すること。

● 高校授業料「無償化」に所得制限を導入しないこと。



東日本大震災ボランティアに参加する区民のボランティア保険料について

【質問】 東日本大震災は未曾有の大災害で、被災地では依然として多くの支援が求められている。多くの区民に引き続きボランティアに参加してもらうために、ボランティア保険の保険料負担を継続するよう。

【答弁】 今後も多くの区民が被災地への支援活動に参加していただけるよう、ボランティア保険の保険料の助成を継続していく。

「違法貸しルーム（脱法ハウス）」をなくし命と人権を守ること

【質問】 安心して暮らせる港区を創るため、社会問題化しつつある「脱法ハウス」をなくすことが急がれている。区内事業者、業界などに直接情報の協力要請を行い調査すること。法令違反の物件については、厳しく指導し改善の報告を求めよう。

【答弁】 事業者に情報提供を要請することはできないが、ホームページに違法貸しルームの相談窓口を設け、情報収集していく。区は建築物への立入調査を実施し、違反の確認ができた11件について、所有者や管理者に指導書を送付し是正報告を求めている。引き続き、違反是正への取り組みを進めていく。

「ブラック企業」の根絶について

【質問】 若者を違法・無法な働き方で使い捨てる「ブラック企業」が大きな社会問題になっている。①ポスターや広報誌などを活用して啓発活動を ②「ブラック企業」根絶のための相談窓口設置を ③厚労省の調査結果を公表させ区内の法令違反

2014年度予算に対する要望書を提出



日本共産党港地区委員会と同港区議団は9月30日、区長に「2014年度当初予算に対する重点要望書」を提出しました。提出に当たって、「働く人たちの収入がピーク時から70万円も減少している」、「年金の方も切り下げで減収、一方、社会保障の改悪で大変な生活になっている」ことから、「区民の命と暮らしを守る予算編成を」要請しました。各議員からは、指定管理者問題、住宅地での建設問題、ブラック企業問題などを要請。区長は、「区政は区民のために行うもの」、「各項目を精査して回答したい」と答えました。

企業に改善の申し入れを ④「雇用は正社員が当たり前」のルールを確立するよう国に働きかけよう。

【答弁】 ①今後も啓発に努めている。②専門相談窓口の設置は考えていない。③国の調査について情報収集し適切に対応していく。④国への働きかけは考えていない。